

1 汚染水対策

- 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組みを行っています
①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

中長期ロードマップにおけるマイルストーン（主要な目標工程）

- ・【完了】汚染水発生量を150m³/日以下に抑制（2020年内）
- ・汚染水発生量を100m³/日以下に抑制（2025年内）
- ・【完了】 建屋内滞留水処理完了※（2020年内） ※1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く。
- ・原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減（2022年度～2024年度）

参考資料 1/6
2022年11月24日
廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合
事務局会議

		2011年（平成23年）	2012年（平成24年）	2013年（平成25年）	2014年（平成26年）	2015年（平成27年）	2016年（平成28年）	2017年（平成29年）	2018年（平成30年）	2019年（平成31年/令和元年）	2020年（令和2年）	2021年（令和3年）	2022年（令和4年）	2023年（令和5年）
汚染水対策 【取り除く】	汚染水処理設備	▽集中廃棄物処理建屋への滞留水受け入れ開始 ▽除染装置（AREVA） ▽蒸発濃縮装置 ▽セシウム吸着装置（KURION） ▽第二セシウム吸着装置（SARRY） 				▽RO濃縮塩水の処理完了 ▽セシウム吸着装置（KURION）でのストロンチウム除去（2015年1月6日～） ▽第二セシウム吸着装置（SARRY）でのストロンチウム除去（2014年12月26日～）				▽フランジタンク内のストロンチウム処理水の浄化処理完了 ▽ストロンチウム処理水の浄化処理完了				
	海水配管トレンチ内 の汚染水除去	第二セシウム吸着装置 （サリー）の陸揚げ  【海水配管トレンチ内の汚染水除去】 		多核種除去設備 （ALPS） 	▽多核種除去設備（ALPS）（A系：2013年3月30日～、B系：2013年6月13日～、C系：2013年9月27日～ ホット試験を実施） ▽増設多核種除去設備（増設ALPS） ▽高性能多核種除去設備（高性能ALPS）（2014年10月18日～ ホット試験を実施）	▽ストロンチウム処理水の処理開始（ALPS：2015年12月4日～、増設：2015年5月27日～、高性能：2015年4月15日～） ▽増設多核種除去設備（増設ALPS） ▽高性能多核種除去設備（高性能ALPS）（2014年10月18日～ ホット試験を実施）	▽トンネル部充填完了 ▽滞留水移送完了 ▽トンネル部充填完了 ▽滞留水移送完了 ▽立坑D上部除く	▽立坑充填完了 	2号海水配管トレンチ 立坑D充填作業					
汚染水対策 【近づけない】	地下水バイパス	 ▽地下水バイパス揚水弁	▽地下水バイパス設置開始		▽地下水バイパス稼働開始（2014年5月21日より排水開始）							汚染水発生量を平均▽ 約130m ³ /日に抑制		
	サブドレン		▽サブドレンビット既設復旧・新設開始 ▽サブドレン他水処理設備設置工事着手			▽サブドレン稼働開始（2015年9月14日より排水開始） （処理能力：1000m ³ /日）		▽処理能力増強 （2000m ³ /日）						
	陸側遮水壁	 サブドレン浄化設備		▽陸側遮水壁設置工事開始	▽凍結開始	▽凍結開始 東側に維持管理運転開始▽	▽北側、南側に維持管理運転開始 東側に維持管理運転開始▽	▽凍結完了 （一部除く）	▽全区間に維持管理運転開始	K排水路交差付近の一部測温管で局所的に0℃を超過していることを確認▽ 陸側遮水壁の遮水機能に影響はないが、試験的に止水効果を調査中				
	フェーシング			陸側の観測用井戸から高濃度の放射性物質を検出▽ 2.5m盤 水ガラスによる地盤改良 開始 ▽汚染エリアからの水の汲上げ（ウェルポイント） 開始	▽雨水の土壌浸透を抑える敷地舗装（フェーシング）完了 （2.5m盤・6.5m盤・1～4号機周辺を除く） 完了									
汚染水対策 【漏らさない】	護岸地下水対策	護岸の観測用井戸から高濃度の放射性物質を検出▽ 2.5m盤 水ガラスによる地盤改良 開始 ▽汚染エリアからの水の汲上げ（ウェルポイント） 開始	▽海側遮水壁 設置着手		▽海側遮水壁 設置完了 ▽地下水ドレン稼働開始（2015年11月5日汲み上げ開始）					▽雨水の土壌浸透を抑える敷地舗装（フェーシング）完了 （1～4号機周辺を除く）				
	貯留設備	▽鋼製角型タンクによる貯留 ▽鋼製円筒フランジタンクによる貯留 ▽フランジタンクから10Lの水漏れ	▽フランジタンクから300トンの漏洩 ▽フランジタンクから100トンの水漏れ ▽漏洩拡散防止のための埋設設置完了 ▽埋高さと高上げ完了	▽RO濃縮塩水の浄化処理完了 ▽鋼製角形タンクのリリース完了					▽フランジタンク内のストロンチウム処理水の浄化処理完了 ▽フランジタンク内の処理水を全て溶接型タンクに移送・貯留					
汚染水対策 【漏らさない】	貯留設備	▽地下貯水槽からの汚染水漏洩⇒タンクへの移送開始 ▽汚染水のタンクへの移送完了 ▽鋼製円筒溶接タンクによる貯留		▽地下貯水槽からの汚染水漏洩⇒タンクへの移送開始 ▽汚染水のタンクへの移送完了 ▽鋼製円筒溶接タンクによる貯留					溶接タンク建設中の様子	▽ストロンチウム処理水の浄化処理完了				
	貯留設備			▽雨水処理設備によるタンク内雨水の散水開始（2014年5月21日～）										
汚染水対策 【漏らさない】	滞留水処理	▽滞留水移送装置設置・移送開始	▽移送ラインの信頼性向上（PE管化） 工事完了		▽サブドレン水位と水位差確保開始 ▽各建屋から集中Rw建屋への移送開始			▽1号機T/B 床面露出 ▽3号機・4号機滞留水切離し	▽1号機・2号機滞留水切離し ▽1号機Rw/B 床面露出	▽建屋滞留水処理完了				
	滞留水処理													
津波リスクへの対応	開口部閉止		▽建屋開口部閉止対策検討開始 ▽共用プール工事完了	▽1,2号機T/B 建屋工事完了 ▽H T 1 建屋工事完了				▽プロセス主建屋工事完了 ▽3号機T/B建屋工事完了		▽1～3号機R/B建屋工事完了	▽開口部閉止対策完了 ▽1～4号機Rw/B建屋工事完了			
	防潮堤	▽アクターライズ津波防潮堤 設置完了							▽千島海溝津波防潮堤 工事開始 ▽設置完了	日本海溝津波防潮堤 ▽現場着手				
	メガフロート			千島海溝津波防潮堤の仕上げ作業				日本海溝津波防潮堤建設中の様子	▽海上工事開始 ▽メガフロート仮着底▽	▽内部充填完了（津波リスク低減）				

2 多核種除去設備等処理水の処分

2021年4月13日、「廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議」が開催され、多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針が決定されました。これを踏まえて、4月16日に東京電力の対応について公表しました。

処理水の海洋放出にあたっては、安全に関する基準等を遵守し、人及び周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するべく、モニタリングのさらなる強化や第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、継続的に発信してまいります。

コミュニケーション活動の充実

- 福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策は、長期にわたるリスク低減の取組みが必要です。廃炉作業の一環であるALPS処理水の取扱いについて、引き続き、地元の皆さま、漁業関係者の皆さまをはじめ関係する皆さまに対し、安全を確保するための設備設計や運用・管理、放射性物質のモニタリング等の考えや対応について説明を尽くし、**皆さまのご懸念や関心にしっかり向き合い一つひとつお応えしていく取組みを進めていきます。**
- また、広く国内外の皆さまに**ご理解をより深めていただける**よう、ALPS処理水の測定結果や設備の運用、放射線影響評価などに関する情報を、**分かりやすい形で発信**していく取組みを継続・強化していきます。

●国内外メディア等を通じた情報発信

- 科学的根拠に基づく情報をお伝えいただけるよう、報道発表、記者会見、発電所の現場公開、説明会等を実施しています。
- 海外主要メディアや外交団等に対しフリージングやプレスツアーを実施。近隣国への情報発信も強化中。海外メディアへの情報発信や、大使館への情報提供に注力します。
- 例) 2022年5月10日 外交団等、海外メディア 等

●国際原子力機関（IAEA）の安全性評価

- 2022年2月、IAEA職員および国際専門家（米/英/仏/露/中/他）が来日し、国際安全基準に基づく技術的な確認が行われ、4月29日に安全性評価の報告書が公表されました。
- 報告書では、設備の安全性について「設備の設計と運用手順の中で的確に予防措置が講じられていることが確認された」、放射線影響評価について「人の放射線影響は日本の規制当局が定める水準より大幅に小さいことが確認された」と評価いただきました



記者会見の様子

2022年1月に全面改訂



「動画でわかる。ALPS処理水」シリーズ youtubeで公開中（日・英）



IAEA現地調査の様子

ALPS処理水の取扱いに関する検討状況

トリチウム水タスクフォース（2013/12～2016/5、15回）



大型休憩所から見たタンクエリア（2015年10月29日）

2016/6 トリチウム水タスクフォース報告書

多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会（2016/11～2020/1、17回）

2018/8 説明・公聴会、意見募集

2020/2 多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会報告書

2021/4/13 多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針決定

2021/4/16 東京電力の対応について公表

多核種除去設備等処理水の取扱いに係る関係者の御意見を伺う場（2020/4～2020/10、7回）

多核種除去設備等処理水の処分に関する実施計画に関する審査会合（2021/7～2022/4、15回）

2022/4/28、5/13、7/15

実施計画変更認可申請書 一部補正の申請

2022/7/22

実施計画変更認可申請書 認可

2022/8/4 工事着工

2021/12/21 多核種除去設備等処理水の取扱いに関する「福島第一原子力発電所特定原子力施設に係る実施計画変更認可申請書」の申請
2021/12/28 「ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画」の策定

多核種除去設備等処理水の処分に関する実施計画に関する審査会合（2021/7～2022/4、15回）

2022/4/28、5/13、7/15

実施計画変更認可申請書 一部補正の申請

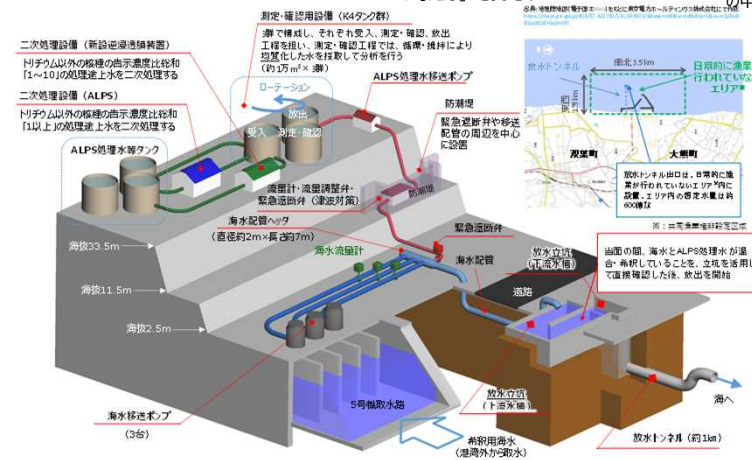
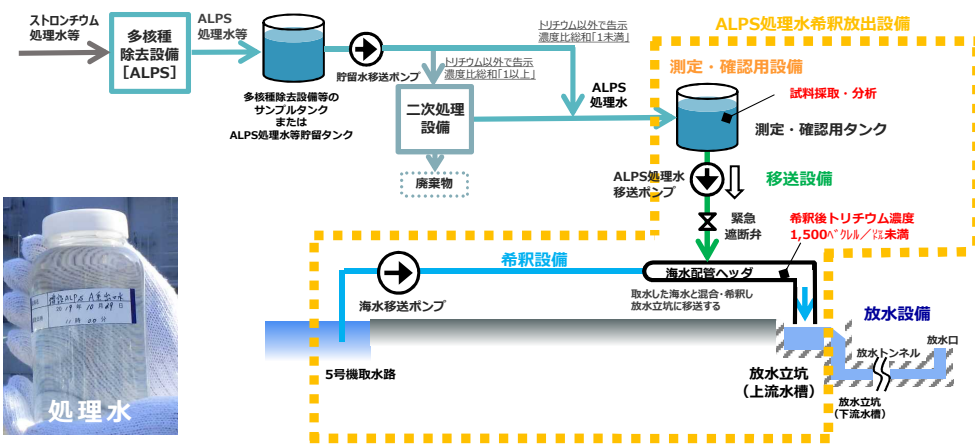
2022/7/22

実施計画変更認可申請書 認可

2022/8/4 工事着工

2022/8/30 「福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の処分に伴う対策の強化・拡充の考え方」とりまとめ
2022/11/14 実施計画変更認可申請書の申請

【ALPS処理水希釈放出設備の全体概要】



モックアップ水槽全体



飼育準備水槽のヒラメ

●海洋生物の飼育試験

- 地域、関係者の皆さまをはじめ、社会の皆さまの不安の解消や安心につながるよう、ALPS処理水を含む海水の水槽で海洋生物を飼育し、通常の海水で飼育した場合との比較を行い、その状況をわかりやすく、丁寧にお示ししたいと考えています。
- また、トリチウム等の挙動については、国内外で数多くの研究がされてきており、それらの実験結果を踏まえて、まずは半年間の試験データを収集し、過去の実験結果と同じように「生体内でのトリチウムは濃縮されず、生体内のトリチウム濃度が生育環境以上の濃度にならないこと」をお示ししたいと考えています。
- 2022年3月から、発電所近海の海水を用いたヒラメの飼育練習を開始し、飼育ノウハウの蓄積や設備設計の確認等を行いました。
- 9月30日から、次の段階である『飼育試験』に移行し、10月3日にALPS処理水を添加しました。

- 日々の飼育状況を3月17日より、東京電力ホームページ、ツイッターで公開しています。

- ホームページアドレス：
<http://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/breedingtest/index-j.html>

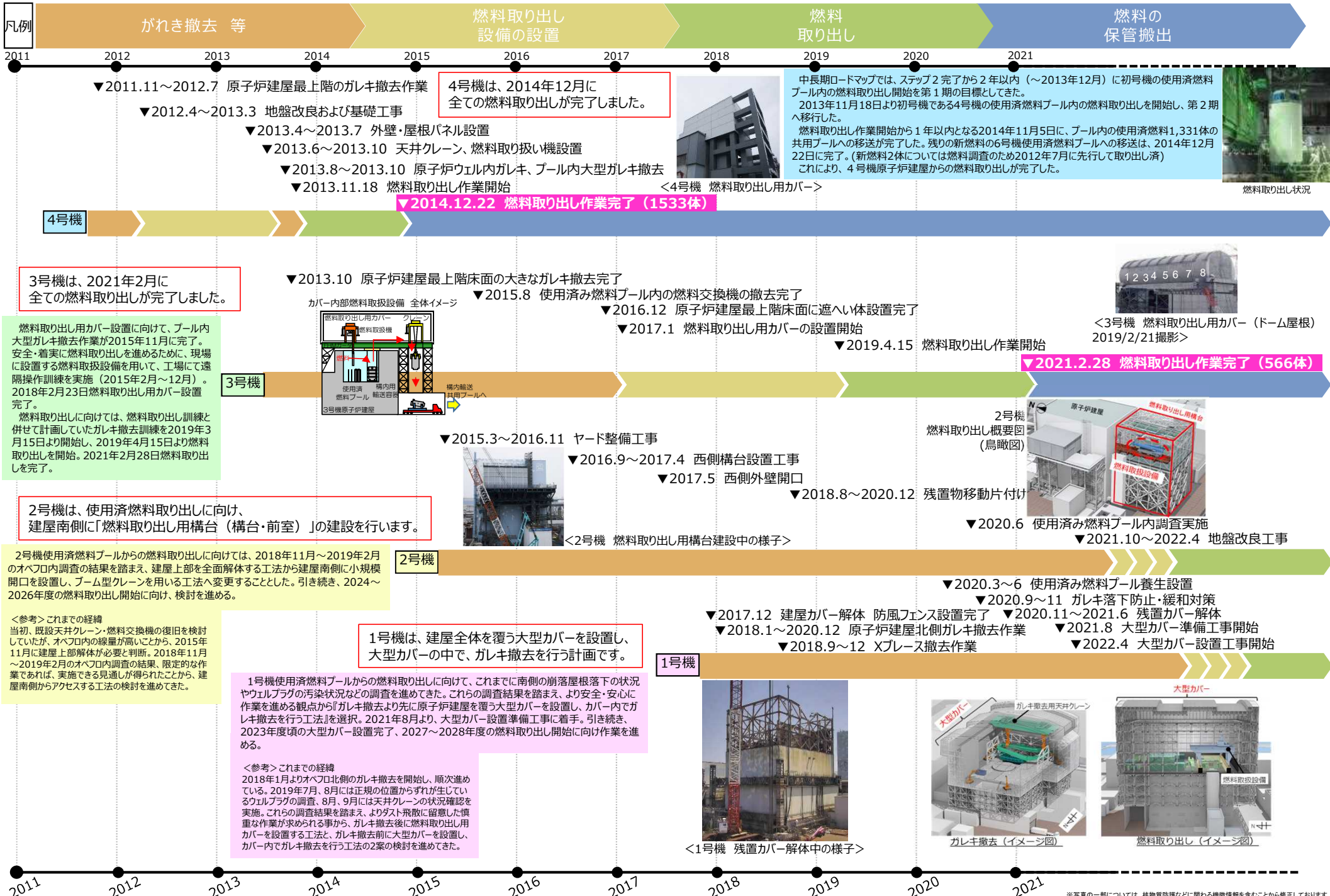
- ツイッターアドレス：
<https://twitter.com/TEPCOfishkeeper>



3

- ・1～6号機燃料取り出しの完了（2031年内）
- ・1号機大型カバーの設置完了（2023年度頃）、1号機燃料取り出しの開始（2027年度～2028年度）
- ・2号機燃料取り出しの開始（2024年度～2026年度）

廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合
事務局会議

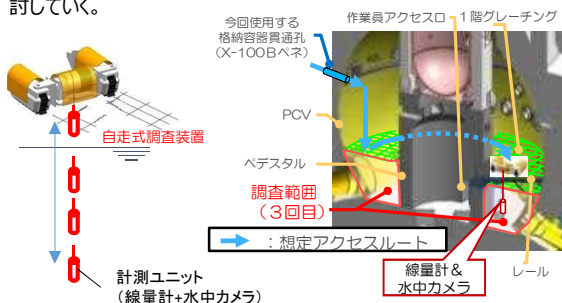


※写真の一部については、核物質防護などに関わる機密情報を含むことから修正しております。

初号機の燃料デブリ取り出しの開始 2号機から着手。段階的に取り出し規模を拡大（2021年※新型コロナウイルス感染拡大の影響及び、作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半目途の着手へ工程を見直し）

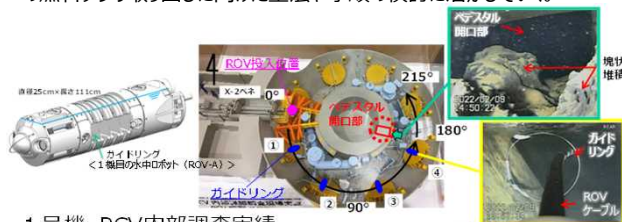
1号機 調査概要

・2017年3月、ヘデスタル外地下階へのデブリの広がり調査するため、自走式調査装置を用いた調査を実施し、PCV底部の状況を初めて撮影。得られた画像データと線量データを元に、PCV内部の状況を継続検討していく。



・2022年2月に、調査を円滑に進める装置である「ガイドリング」を取付けるため、1機目の水中ロボット（ROV-A）を投入。ガイドリングの設置が完了し、目的を達成。引き続き、詳細な調査を実施する計画。

今回の調査では、ベDESTAL外[※]の堆積物の分布状況を確認するとともに、その性状等についての調査も計画している。それらの結果を踏まえ、今後の燃料デブリ取り出しに向けた工法や手順の検討に活かしていく。



1号機 PCV内部調査実績

＜原子炉格納容器内の状況（2月9日）＞ 2号機 PCV内部調査実績

2号機 調査概要

・2018年1月、ペDESTル内プラットフォーム下の調査を実施。取得した画像を分析した結果、燃料デブリを含むと思われる堆積物がペDESTル底部に堆積している状況を確認。堆積物が周囲より高く堆積している箇所が複数あることから、燃料デブリの落下経路が複数存在していると推定。

・2019年2月、ペDESTAL底部及びプラットフォーム上の堆積物への接触調査を実施し、小石状の堆積物を把持して動かせること、把持できない硬い岩状の堆積物が存在する可能性があることを確認。



ペデスタル底部の状況（パノラマ合成処理後）

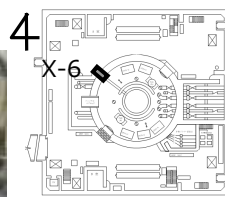
・2020年10月、格納容器内部調査及び試験的取り出し作業の準備段階として、PCV貫通部（X-6ベネ）の堆積物接触調査を実施。調査ユニットを内蔵したガイドパイプをベネ内に挿入した。今回の調査範囲において、接触により貫通孔内の堆積物は形状が変化し、固着していないことを確認。確認結果は、X-6ベネ内堆積物除去のクエックアップ試験に活用。



＜接触前後の堆積物の状況＞



＜貫通孔前での作業状況＞



＜2号機原子炉建屋1階 ペネ配置図＞

3号機 調査概要

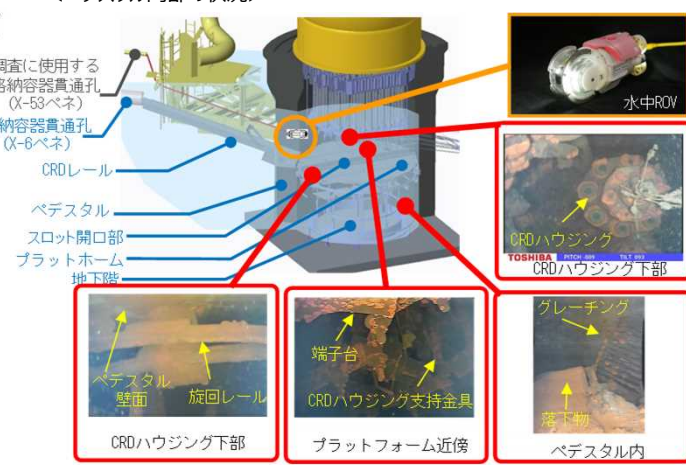
・2014年10月、PCV内部調査用に予定しているPCV貫通部（X-53ペネ）の水没確認を遠隔超音波探傷装置を用いて調査を実施し、水没していないことを確認。

・2015年10月、PCV内を確認するため、X-53ベネから格納容器内部へ調査装置を入れ、映像、線量、温度の情報を取得、内部の滞留水を採取。格納容器内の構造物・壁面に損傷は確認されず、水位は推定値と一致しており、内部の線量は他の号機に比べて低いことを確認。

・2017年7月に、水中ROV(水中遊泳式遠隔調査装置)を用いて、ペDESTAL内の調査を実施。調査で得られた画像データの分析を行い、複数の構造物の損傷や炉内構造物と推定される構造物を確認。

・また、調査で得られた映像による3次元復元を実施。復元により、旋回式のプラットフォームがレール上から外れ一部が堆積物に埋まっている状況等、構造物の相対的な位置を視覚的に把握することが出来た。

＜ペDESTAL内部の状況＞



3号機 PCV内部調査実績

PCV内部 調査実績	1 回目 (2012年10月)	・映像取得 ・雰団気温度、線量測定 ・水位、水温測定 ・滞留水の採取 ・常設監視計器設置
	2 回目 (2015年4月)	PCV1階の状況確認 ・映像取得 ・雰団気温度、線量測定 ・常設監視計器交換
	3回目 (2017年3月)	PCV地下1階の状況確認 ・映像取得 ・線量測定 ・堆積物の採取 ・常設監視計器交換
PCVからの漏 えい箇所	・PCVバント管真空破壊ラインバ伊丽莎白部(2014年5月確認) ・サンドクッションドレンライン (2013年11月確認)	
ミュオン測定による燃料デブリ位置評価 炉心部に大きな燃料がないことを確認。(2015年2月～5月)		

PCV内部 調査実績	1回目（2012年1月）	・映像取得 ・雰囲気温度測定
	2回目（2012年3月）	・水面確認 ・水温測定 ・雰囲気線量測定
	3回目（2013年2月～2014年6月）	・映像取得 ・滞留水の採取 ・水位測定 ・常設監視計器設置
	4回目（2017年1月～2月）	・映像取得 ・雰囲気線量測定 ・雰囲気温度測定
	5回目（2018年1月）	・映像取得 ・雰囲気線量測定 ・雰囲気温度測定
	6回目（2019年2月）	・映像取得 ・雰囲気線量測定 ・雰囲気温度測定 ・一部堆積物の性状把握
PCVからの漏えい箇所	・トラス室上部漏えい無 ・S/C内側・外側全周漏えい無	
<u>ミュオン測定による燃料デブリ位置評価</u> 圧力容器底部及び炉心下部、炉心外周域に燃料デブリと考えられる高密度の物質が存在していることを確認。燃料デブリの大部分が圧力容器底部に存在していると推定。（2016年3月～7月）		

PCV内部 調査実績	1 回目 (2015年10月～12月)	・映像取得 ・水位、水温測定 ・常設監視計器設置 (2015年12月)
	2 回目 (2017年7月)	・映像取得 ・常設監視計器交換 (2017年8月)
PCVからの 漏えい箇所	・主蒸気配管ベローズ部 (2014年5月確認)	

ミュオン測定による燃料デブリ位置評価

もともと燃料が存在していた炉心域に大きな塊は存在しないこと、原子炉圧力容器底部に一部燃料デブリが存在している可能性があることを評価。(2017年5月～9月)

画像提供：国際廃炉研究開発機構（IRID）

5 放射性固体廃棄物の管理

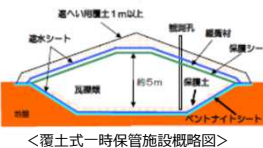
中長期ロードマップにおけるマイルストーン（主要な目標工程）

ガレキ等の屋外一時保管解消 ※水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く（2028年度内）

★2017.6 改訂 ★2018.6 改訂 ★2019.6 改訂 ★2020.7 改訂 ★2021.7 改訂

★2016.3 固体廃棄物の保管管理計画（初版）策定

▼2012.9 覆土式一時保管施設へ瓦礫類の搬入開始



▼2013.1 伐採木減容化、一時保管槽A収容開始



▼2015.6 覆土式一時保管施設（3槽）ガレキ受け入れ開始



▼2014.7 準備工事開始
固体廃棄物貯蔵庫第9棟

▼2018.2 運用開始

▼2019.6 建屋工事開始
大型廃棄物保管庫第一棟



2021.3 物揚場排水路PSFモニタ高警報発生 ▼▼2021.7 一時保管エリアPIに保管していた（一時保管エリアコンテナから放射性物質の流出）ノッチタンクからの放射性物質の漏洩

▼2013.5 設置工事開始
雑固体廃棄物焼却設備



＜雑固体廃棄物焼却設備＞

▼2016.3 運用開始

▲2016.8～11 手動停止（ピンホール発生のため）

▼2017.4 準備工事開始
増設雑固体廃棄物焼却設備

2017.10 設置工事開始

▼2018.5 運用開始
大型機器除染設備

大型機器除染設備
外観

▼2022.5 運用開始

▼2020.9 準備工事開始
減容処理設備



雑固体廃棄物焼却設備 焼却設備全体（写真左：A系 右：B系）

現在の姿

瓦礫等の保管状況

現在の保管量
約48万m³
（2021年3月時点）

瓦礫類（可燃物）・伐採木・使用済保護衣



汚染土（0.005～1mSv毎時）



瓦礫類（金属・コンクリート等）



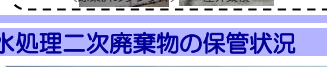
1mSv毎時超



0.005～1mSv毎時



0.005mSv毎時未満



水処理二次廃棄物の保管状況



当面10年程度
の予測
約79万m³
（※2）

約29万m³

約6万m³

約6万m³

約17万m³

約22万m³

約6,500基

10年後の姿

焼却処理

焼却炉前処理設備
（2025年度竣工予定）

雑固体廃棄物焼却設備
増設雑固体廃棄物焼却設備
（2021年度竣工）

（※3）

約27万m³

約2万m³

約6万m³

約6万m³

約6万m³

約7万m³

（※1）

（※2）

（※3）

（※4）

（※5）

（※6）

（※7）

（※8）

（※9）

（※10）

（※11）

（※12）

（※13）

（※14）

（※15）

（※16）

（※17）

（※18）

（※19）

（※20）

（※21）

（※22）

（※23）

（※24）

（※25）

（※26）

（※27）

（※28）

（※29）

（※30）

（※31）

（※32）

（※33）

（※34）

（※35）

（※36）

（※37）

（※38）

（※39）

（※40）

（※41）

（※42）

（※43）

（※44）

（※45）

（※46）

（※47）

（※48）

（※49）

（※50）

（※51）

（※52）

（※53）

（※54）

（※55）

（※56）

（※57）

（※58）

（※59）

（※60）

（※61）

（※62）

（※63）

（※64）

（※65）

（※66）

（※67）

（※68）

（※69）

（※70）

（※71）

（※72）

（※73）

（※74）

（※75）

（※76）

（※77）

（※78）

（※79）

（※80）

（※81）

（※82）

（※83）

（※84）

（※85）

（※86）

（※87）

（※88）

（※89）

（※90）

（※91）

（※92）

（※93）

（※94）

（※95）

（※96）

（※97）

（※98）

（※99）

（※100）

（※101）

（※102）

（※103）

（※104）

（※105）

（※106）

（※107）

（※108）

（※109）

（※110）

（※111）

（※112）

（※113）

（※114）

（※115）

（※116）

（※117）

（※118）

（※119）

（※120）

（※121）

（※122）

（※123）

（※124）

（※125）

（※126）

（※127）

（※128）

（※129）

（※130）

（※131）

（※132）

（※133）

（※134）

（※135）

（※136）

（※137）

（※138）

（※139）

（※140）

（※141）

（※142）

（※143）

（※144）

（※145）

（※146）

（※147）

（※148）

（※149）

（※150）

（※151）

（※152）

（※153）

（※154）

（※155）

（※156）

（※157）

（※158）

（※159）

（※160）

（※161）

（※162）

（※163）

（※164）

（※165）

（※166）

（※167）

（※168）

（※169）

（※170）

（※171）

（※172）

（※173）

（※174）

（※175）

（※176）

（※177）

（※178）

（※179）

（※180）

（※181）

（※182）

（※183）

（※184）

（※185）

（※186）

（※187）

（※188）

（※189）

（※190）

（※191）

（※192）

（※193）

（※194）

（※195）

（※196）

（※197）

（※198）

（※199）

（※200）

（※201）

（※202）

作業員の被ばく線量管理を確実に実施しながら長期に亘って要員を確保。また、現場のニーズを把握しながら継続的に作業環境や労働条件を改善

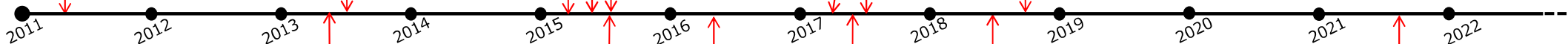
発電所全体の放射線量低減・汚染拡大防止については、これまでガレキ撤去や表土除去、フェーシングを行うことで構内の放射線量を低減するとともに、環境改善が進んだ範囲をグリーンゾーンとして、身体的負担の少ない一般作業服と使い捨て式防塵マスクで作業できるよう運用の改善も図ってまいりました。



2013年6月、福島第一原子力発電所正門付近の入退域管理施設運用を開始。これまで「ヴィレッジ」で実施していた汚染検査・除染、防護装備の着脱及び線量計の配布回収を実施。

入退域管理施設外観

2011年3月12日より、空气中放射性物質濃度の上昇を受けて、免震重要棟・休憩所を除く福島第一原子力発電所構内全域で全面マスク着用を指示。



管理対象区域の運用区分 変遷

2013年5月～、全面マスク着用省略エリアを順次拡大。

2015年5月、全面マスク着用を不要とするエリアを構内の約90%まで拡大。

2017年3月、Gゾーンエリアを拡大（敷地全体の95%まで拡大）。

2021年8月、1～4号機周辺防護区域外（5・6号機建屋内を除く）のGゾーンにおける軽作業にてDS2マスクを不要とする運用を開始。



2013年5月、1～4号機周辺・タンクエリア・ガレキ保管エリアを除くエリアについて、全面マスク着用を省略できるエリアに設定。



2016年3月、放射線防護装備の適正化福島第一原子力発電所敷地内の環境線量低減対策の進捗を踏まえて、1～4号機建屋周辺等の汚染の高いエリアとそれ以外のエリアを区分し、各区分に応じた防護装備の適正化の運用を限定的に開始。



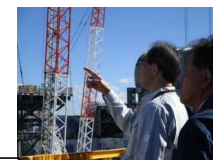
2018年5月、構内の約96%のエリアで一般作業服と使い捨て防じんマスクなどの軽装備で作業可能。



2017年2月、新事務本館に隣接した協力企業棟を運用開始。

2017年5月、救急搬送用ヘリポートを福島第一原子力発電所敷地内に設置し、運用開始。従来の運用（双葉町郡山海岸又は福島第二にてドクターヘリに乗り継ぎ）に比べ、外部医療機関の処置が必要な重症者の対応が速やかに出来るようになった。

2018年11月より、1～4号機を眺望できる西側高台エリアにおいて、お越し頂いたままの服装で視察可能になった。



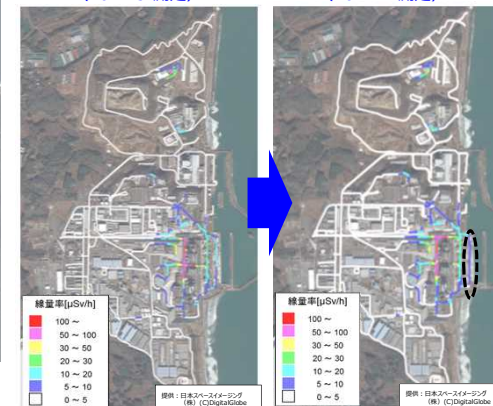
福島県知事による福島第一原子力発電所のご視察（2018年11月1日）



岸田総理による福島第一原子力発電所のご視察（2021年10月17日）

＜構内主要道路の走行サーベイ結果＞
年々、線量率は低下傾向となっている。
特に図中黒点線で示すタービン建屋東側エリアは、日本海溝津波対策防潮堤設置に関わるフェーシングにより線量率が低下している。

2020年度 第4四半期 (2021.3 測定) 2021年度 第4四半期 (2022.2 測定)



提供：日本スペースイメージング、©DigitalGlobe